

# 定期航路事業特別会計



## 令和 4 年度鳥羽市定期航路事業特別会計予算

令和 4 年度鳥羽市の定期航路事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 6 5, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 4 年 3 月 1 日 提 出

鳥羽市長 中村欣一郎

# 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01 航路収益		288,574
	01 営業収益	288,574
02 国庫支出金		125,493
	01 国庫補助金	125,493
03 県支出金		23,732
	01 県補助金	23,732
04 財産収入		1
	01 財産運用収入	1
05 繰入金		222,000
	01 一般会計繰入金	222,000
06 市債		5,200
	01 市債	5,200
歳入合計		665,000

( 歳出 )

( 単位 : 千円 )

款	項	金 額
01 定期航路事業費		626,121
	01 営業費用	626,121
02 公債費		38,879
	01 公債費	38,879
歳 出 合 計		665,000



第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
船舶建造事業	千円 5,200	証書借入	年 3.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金等については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
合 計	5,200			

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01 航路収益	288,574	290,963	△2,389
02 国庫支出金	125,493	137,678	△12,185
03 県支出金	23,732	29,358	△5,626
04 財産収入	1	1	0
05 繰入金	222,000	100,000	122,000
06 市債	5,200	0	5,200
歳入合計	665,000	558,000	107,000

( 歳出 )

( 単位 : 千円 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 定期航路事業費	626,121	519,119	107,002	149,189	5,200	207,991	263,741
02 公債費	38,879	38,881	△2	36	0	15,542	23,301
歳 出 合 計	665,000	558,000	107,000	149,225	5,200	223,533	287,042

2 歳入

1 款 航路収益

1 項 営業収益

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 運航収益	287,042	289,285	△2,243
2 諸収入	1,532	1,678	△146
計	288,574	290,963	△2,389

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 定期航路事業費国庫補助金	125,493	137,678	△12,185
計	125,493	137,678	△12,185

3 款 県支出金

1 項 県補助金

1 定期航路事業費県補助金	23,732	29,358	△5,626
計	23,732	29,358	△5,626

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	222,000	100,000	122,000
計	222,000	100,000	122,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 旅客収入	251,100	1 航路乗船料	251,100
2 荷物収入	35,942	1 荷物運賃	35,942
1 雑入	1,532	1 会計年度任用職員雇用保険料	114
		2 私用電話料外	81
		3 広告料	563
		4 自動販売機設置手数料	288
		5 地球温暖化対策税還付金	486

1 定期航路事業費補助金	125,493	1 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	124,842
		2 離島航路構造改革事業補助金	651
		6,512×1/10	

1 定期航路事業費補助金	23,732	1 離島航路整備事業補助金	23,081
		2 離島航路船舶新造事業補助金	651
		6,512×1/10	

1 利子及び配当金	1	1 減債基金預金利子	1
-----------	---	------------	---

1 一般会計繰入金	222,000	1 一般会計繰入金	222,000
-----------	---------	-----------	---------

6 款 市債

1 項 市債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 市債	5,200	0	5,200
計	5,200	0	5,200

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 市債	5,200	1 船舶建造事業債	5,200

### 3 歳出

#### 1 款 定期航路事業費

##### 1 項 営業費用

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 船員費	245,039	222,152	22,887	58,486	0	81,657	104,896
2 船舶費	227,258	166,252	61,006	54,241	0	76,210	96,807

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	116,131	1 船員一般経費	245,039
3 職員手当等	86,662	02-002 一般職給	105,057
4 共済費	40,192	一般職給 28人	105,057
10 需用費	495	02-003 会計年度任用職給	11,074
11 役務費	383	03-001 扶養手当	4,938
13 使用料及び賃借料	1,176	03-002 期末勤勉手当	43,443
		03-004 時間外勤務手当	12,047
		03-005 通勤手当	584
		03-006 特殊勤務手当	375
		03-008 住居手当	282
		03-016 退職手当	18,075
		03-018 特地勤務手当	331
		03-021 児童手当	2,460
		03-022 会計年度任用職員期末手当	2,105
		03-023 会計年度任用職員時間外勤務手当	1,878
		03-024 会計年度任用職員通勤手当	24
		03-028 会計年度任用職員児童手当	120
		04-002 職員共済費	37,144
		04-003 雇用保険料・社会保険料他	2,773
		04-004 労災保険料	275
		10-001 消耗品費	495
11-002 手数料	383		
		13-002 家賃及び共益費	1,176
10 需用費	224,703	1 船舶運航経費	227,258
11 役務費	1,163	10-001 消耗品費	2,178
12 委託料	585	10-002 燃料費	121,425
13 使用料及び賃借料	374	10-006 修繕料	101,100
17 備品購入費	124	11-002 手数料	1,112
18 負担金補助及び交付金	9	11-007 手数料他	51
		12-008 委託料	585
21 補償、補填及び賠償金	300	運航情報モニターデータ改修業務	127
		船内抗菌加工業務	458
		13-004 車船借上料	180
		13-008 使用料	194
		17-001 備品購入費	124
		18-007 負担金及び補助金	9
		電波利用料	9
		21-001 補償、補填及び賠償金	300

1 款 定期航路事業費

1 項 営業費用

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 旅客荷物費	58,248	56,938	1,310	13,902	0	19,508	24,838
4 航路付属費	7,486	5,564	1,922	1,787	0	2,494	3,205
5 一般管理費	81,578	68,213	13,365	19,471	0	28,122	33,985

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	27,732	1 旅客荷物経費	58,248
3 職員手当等	4,158	01-004 会計年度任用職員報酬	27,732
4 共済費	5,582	03-022 会計年度任用職員期末手当	4,158
8 旅費	1,227	04-003 雇用保険料・社会保険料他	5,449
10 需用費	1,554	04-004 労災保険料	133
11 役務費	2,747	08-002 研修旅費	29
12 委託料	14,892	08-005 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当分）	1,198
18 負担金補助及び交付金	56	10-001 消耗品費	461
		10-004 印刷製本費	1,093
21 補償、補填及び賠償金	300	11-002 手数料	595
		11-003 保険料	2,152
		12-008 委託料	14,892
		棧橋業務	14,892
		18-001 会費等負担金	56
		フォークリフト運転技能講習	56
		21-002 旅客荷物損害賠償金	300
10 需用費	4,083	1 航路付属経費	7,486
11 役務費	722	10-001 消耗品費	877
12 委託料	570	10-002 燃料費	96
13 使用料及び賃借料	792	10-005 光熱水費	2,100
17 備品購入費	1,319	10-006 修繕料	1,010
		11-001 通信運搬費	400
		11-002 手数料	322
		12-002 浄化槽保守点検業務委託料	366
		12-008 委託料	204
		料金表・時刻表案内板変更業務	204
		13-004 車船借上料	466
		13-008 使用料	326
		17-001 備品購入費	1,319
1 報酬	2,105	1 定期航路運営一般管理経費	81,578
2 給料	19,948	01-002 委員報酬	244
3 職員手当等	30,192	定期航路事業運営審議会 10人	244
4 共済費	7,218	01-004 会計年度任用職員報酬	1,861
8 旅費	157	02-002 一般職給	19,948
10 需用費	359	一般職給 5人	19,948

1 款 定期航路事業費

1 項 営業費用

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 - 1 - 5							
6 船舶建造費	6,512	0	6,512	1,302	5,200	0	10
計	626,121	519,119	107,002	149,189	5,200	207,991	263,741

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	380	03-001 扶養手当	954
12 委託料	165	03-002 期末勤勉手当	8,462
13 使用料及び賃借料	5,197	03-004 時間外勤務手当	1,893
18 負担金補助及び交付金	355	03-005 通勤手当	418
		03-007 管理職手当	623
24 積立金	1	03-016 退職手当	17,006
26 公課費	15,501	03-017 管理職員特別勤務手当	27
		03-021 児童手当	420
		03-022 会計年度任用職員期末手当	389
		04-002 職員共済費	6,842
		04-003 雇用保険料・社会保険料他	366
		04-004 労災保険料	10
		08-001 普通旅費	133
		08-005 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当分）	24
		10-001 消耗品費	250
		10-002 燃料費	93
		10-004 印刷製本費	16
		11-001 通信運搬費	368
		11-002 手数料	12
		12-008 委託料	165
		警備業務	165
		13-002 家賃及び共益費	4,197
		13-003 会場借上料	3
		13-004 車船借上料	337
		13-005 テレビ受信料	42
		13-007 コピー借上料及び使用料	198
		13-008 使用料	420
		18-001 会費等負担金	355
		日本旅客船協会	144
		東海北陸旅客船協会	196
		船員災害防止協会	15
		24-002 運用基金積立金	1
定期航路事業減債基金	1		
26-003 消費税	15,501		
12 委託料	6,512	1 船舶建造費	6,512
		12-005 設計測量等業務委託料	6,512
		船舶建造設計業務	6,512

2 款 公債費

1 項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	38,726	38,682	44	0	0	15,484	23,242
2 利子	153	199	△46	36	0	58	59
計	38,879	38,881	△2	36	0	15,542	23,301

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利息及び割 引料	38,726	1 交通事業債償還元金	38,726
		22-001 長期債償還元金	38,726
22 償還金利息及び割 引料	153	1 交通事業債償還利息	111
		22-002 長期債償還利息	111
		2 一時借入金利息	42
		22-004 一時借入金利息	42

(定期船)

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他 の 特 別 職	10	244			244		244	
	計	10	244	0	0	244	0	244	
前 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他 の 特 別 職	10	122			122		122	
	計	10	122	0	0	122	0	122	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	122	0	0	122	0	122	
	計	0	122	0	0	122	0	122	

※ その他の手当には児童手当を含まない。

## 2 一般職

## (1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	38 (12)	29,593	136,079	118,012	283,684	52,992	336,676	
前 年 度	38 (12)	28,460	134,507	81,633	244,600	50,628	295,228	
比 較	0 (0)	1,133	1,572	36,379	39,084	2,364	41,448	

(注) ( )内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	5,892	58,557	15,818	1,026	375	623	27	282
	前 年 度	5,532	57,009	15,892	1,041	375	623	27	852
	比 較	360	1,548	△ 74	△ 15	0	0	0	△ 570
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)					
	本 年 度	35,081	331	0					
	前 年 度	0	282	0					
	比 較	35,081	49	0					

※ 職員手当には児童手当を含まない。

(定期船)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	33 (0)		125,005	109,458	234,463	43,986	278,449	
前 年 度	33 (0)		123,410	73,167	196,577	41,794	238,371	
比 較	0 (0)	0	1,595	36,291	37,886	2,192	40,078	

(注) ( )内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本 年 度	5,892	51,905	13,940	1,002	375	623	27	282
	前 年 度	5,532	50,456	14,003	1,017	375	623	27	852
	比 較	360	1,449	△ 63	△ 15	0	0	0	△ 570
内 訳	区 分	退 職 手 当	特 地 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当					
		(千円)	(千円)	(千円)					
	本 年 度	35,081	331	0					
	前 年 度	0	282	0					
比 較	35,081	49	0						

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5 (12)	29,593	11,074	8,554	49,221	9,006	58,227	
前 年 度	5 (12)	28,460	11,097	8,466	48,023	8,834	56,857	
比 較	0 (0)	1,133	△ 23	88	1,198	172	1,370	

(注) ( )内は、勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
職員手当の内訳	本 年 度	6,652	1,878	24	0				
	前 年 度	6,553	1,889	24	0				
	比 較	99	△ 11	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	1,572	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,946	平均昇給率 1.69%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 374	職員構成の変動(会計間の異動)等による減
職 員 手 当	36,379	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	36,379	職員構成の変動(会計間の異動)等による増

(定期船)

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与額

区 分	分	行政職	医療職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,778		363,500
	平均給与月額(円)	377,459		440,219
	平均年齢	44歳7月		58歳11月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,100		363,500
	平均給与月額(円)	369,182		450,849
	平均年齢	45歳3月		57歳11月

(イ) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		135,100
大 学 卒	182,200		

国 の 制 度			
区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		
大 学 卒	182,200		

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現 在	1 級	4( )	12.5( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	3( )	9.4( )	2 級	( )	( )	2 級	1( )	100.0( )
	3 級	9( )	28.1( )	3 級	( )	( )			
	4 級	15( )	46.9( )	4 級	( )	( )			
	5 級	0( )	0.0( )						
	6 級	1( )	3.1( )						
	計	32( )	100.0( )	計	( )	( )	計	1( )	100.0( )
令和3年1月1日 現 在	1 級	3( )	9.7( )	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	3( )	9.7( )	2 級	( )	( )	2 級	1( )	100.0( )
	3 級	9( )	29.0( )	3 級	( )	( )			
	4 級	15( )	48.4( )	4 級	( )	( )			
	5 級	0( )	0.0( )						
	6 級	1( )	3.2( )						
	計	31( )	100.0( )	計	( )	( )	計	1( )	100.0( )

(注) ( )内は、短時間勤務職員であり、外書きである

(エ) 級別の基準となる職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	事務職員	事務職員	係長	課長補佐	課長	課長
	技術職員	技術職員	主査	係長 主査	副参事	副参事

(オ) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率合計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45 (2.35)	有
国 の 制 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45 (2.35)	有

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%)
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (政令で定められる率)

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.30	0.31	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	72.73	75.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	船長、機関長従事手当		

(ク) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
周遊券利用促進事業	千円 296	令和3年度	千円 0

令和4年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度	296			222	74

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還額	
交通事業債	149,692	115,810	5,200	38,726	82,284
合 計	149,692	115,810	5,200	38,726	82,284